

平成 25 年度

財務 諸 表

(総務省方式改訂モデル)

高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成25年度）

（総務省方式改訂モデル）

1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

（1）対象会計範囲

普通会計（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

（2）対象年度

平成25年度（基準日：平成26年3月31日）

※出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

（3）基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成26年3月31日）の人口30,089人で割った金額となります。

（4）財務諸表4表の種類

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成25年度）

1 用語解説

〔資産の部〕

（1）公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出しています。）

（2）投資等

①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

（3）流動資産

①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

〔負債の部〕

（1）固定負債

①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

(3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

(4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が130万9千円、負債が27万7千円、純資産が103万2千円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、316億4,959万3千円で資産総額に占める割合は80.4%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は27億7,636万7千円であり、この額は平成25年度普通会計の歳入総額（116億6,011万1千円）の23.8%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が67億723万3千円であり、負債合計の80.5%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると22万3千円となります。

3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、11億1,123万円増加し、資産の減価償却により11億4,389万7千円の減少となりました。その結果、3,266万7千円減少しました。

投資等では6,065万1千円増加し、流動資産では1億6,322万3千円減少しました。

この結果、資産合計では1億3,562万8千円（0.34%）減少しました。

一方、負債において、固定負債については地方債の増加などにより1億7,459万1千円の増加となりました。また、流動負債については賞与引当金の増加などにより、55万8千円増加しました。

この結果、負債合計では、1億7,514万9千円（2.15%）の増加となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が1億1,462万7千円の減少、公共資産等整備一般財源等が5億895万7千円の増加となり、その他一般財源等が7億471万8千円の減少となり、合計では、3億1,077万7千円（0.99%）減少しました。

貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成26年3月31日現在)			前年度末(平成25年3月31日現在)			差 引	
	平成26年3月31日現在の人口30,089人			平成25年3月31日現在の人口30,325人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,345,816	543,249	41.5	16,074,266	530,066	40.7	271,550	13,183
②教育	9,215,728	306,282	23.4	9,241,258	304,741	23.4	△ 25,530	1,541
③福祉	937,859	31,169	2.4	973,778	32,111	2.5	△ 35,919	△ 942
④環境衛生	690,408	22,946	1.8	699,779	23,076	1.8	△ 9,371	△ 130
⑤産業振興	2,305,411	76,620	5.9	2,504,115	82,576	6.3	△ 198,704	△ 5,956
⑥消防	76,779	2,552	0.2	80,872	2,667	0.2	△ 4,093	△ 115
⑦総務	2,071,277	68,838	5.3	2,101,877	69,312	5.3	△ 30,600	△ 474
有形固定資産合計	31,643,278	1,051,656	80.4	31,675,945	1,044,549	80.2	△ 32,667	7,107
(2) 売却可能資産	6,315	210	0.0	6,704	221	0.0	△ 389	△ 11
公共資産合計	31,649,593	1,051,866	80.4	31,682,649	1,044,770	80.2	△ 33,056	7,096
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,884,969	95,881	7.3	2,894,170	95,438	7.3	△ 9,201	443
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,884,969	95,881	7.3	2,894,170	95,438	7.3	△ 9,201	443
(2) 貸付金	20,700	688	0.1	20,700	683	0.1	0	5
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	1,768,788	58,785	4.5	1,689,624	55,717	4.3	79,164	3,068
③土地開発基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
④その他定額運用基金	64,715	2,151	0.2	64,445	2,125	0.2	270	26
⑤退職手当組合積立金	91,459	3,040	0.2	84,386	2,783	0.2	7,073	257
基金等計	1,924,962	63,976	4.9	1,838,455	60,625	4.7	86,507	3,351
(4) 長期延滞債権	84,779	2,818	0.2	103,026	3,397	0.3	△ 18,247	△ 579
(5) 回収不能見込額	△ 8,574	△ 285	0.0	△ 10,166	△ 335	0.0	1,592	50
投資等合計	4,906,836	163,077	12.5	4,846,185	159,808	12.3	60,651	3,269
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,133,483	37,671	2.9	1,069,315	35,262	2.7	64,168	2,409
②減債基金	775,101	25,760	2.0	772,525	25,475	2.0	2,576	285
③歳計現金	867,783	28,841	2.2	1,095,396	36,122	2.8	△ 227,613	△ 7,281
現金預金計	2,776,367	92,272	7.1	2,937,236	96,859	7.4	△ 160,869	△ 4,587
(2) 未収金								
①地方税	44,443	1,477	0.1	46,639	1,538	0.1	△ 2,196	△ 61
②その他	1,218	40	0.0	1,734	57	0.0	△ 516	△ 17
③回収不能見込額	△ 4,518	△ 150	0.0	△ 4,876	△ 161	0.0	358	11
未収金計	41,143	1,367	0.1	43,497	1,434	0.1	△ 2,354	△ 67
流動資産合計	2,817,510	93,639	7.2	2,980,733	98,293	7.5	△ 163,223	△ 4,654
資 産 合 計	39,373,939	1,308,583	100.0	39,509,567	1,302,871	100.0	△ 135,628	5,712

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成26年3月31日現在)			前年度末(平成25年3月31日現在)			差 引	
	平成26年3月31日現在の人口30,089人			平成25年3月31日現在の人口30,325人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	6,093,000	202,499	15.5	5,861,643	193,294	14.8	231,357	9,205
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③その他	1,685	56	0.0	5,810	192	0.0	△ 4,125	△ 136
長期未払金計	1,685	56	0.0	5,810	192	0.0	△ 4,125	△ 136
(3) 退職手当引当金	1,541,787	51,241	3.9	1,594,428	52,578	4.0	△ 52,641	△ 1,337
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,636,472	253,796	19.4	7,461,881	246,064	18.9	174,591	7,732
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	614,233	20,414	1.6	614,234	20,255	1.6	△ 1	159
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	79,691	2,649	0.2	79,132	2,609	0.2	559	40
流動負債合計	693,924	23,062	1.8	693,366	22,865	1.8	558	197
負債合計	8,330,396	276,859	21.2	8,155,247	268,928	20.6	175,149	7,931
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	4,510,923	149,919	11.5	4,625,550	152,533	11.7	△ 114,627	△ 2,614
2 公共資産等整備一般財源等	29,589,402	983,396	75.1	29,080,445	958,959	73.6	508,957	24,437
3 その他一般財源等	△ 3,049,901	△ 101,363	△ 7.7	△ 2,345,183	△ 77,335	△ 5.9	△ 704,718	△ 24,028
4 資産評価差額	△ 6,881	△ 229	0.0	△ 6,492	△ 214	0.0	△ 389	△ 15
純資産合計	31,043,543	1,031,724	78.8	31,354,320	1,033,943	79.4	△ 310,777	△ 2,219
負債・純資産合計	39,373,939	1,308,583	100.0	39,509,567	1,302,871	100.0	△ 135,628	5,712

貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	85,482 千円
	②教育	3,806 千円
	③福祉	446,330 千円
	④環境衛生	452,264 千円
	⑤産業振興	273,046 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	17,873 千円
	計	1,278,801 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	553,130 千円
	②地方債	22,104 千円
	③一般財源等	703,567 千円
	計	1,278,801 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,054,370 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,980,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,267,943 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,707,233 千円	6,707,233 千円	
債務負担行為支出予定額	1,648 千円	1,648 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,903,240 千円		4,903,240 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	233,339 千円		233,339 千円
退職手当負担見込額	1,422,483 千円	1,422,483 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,533,538 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,967,233 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,026,241 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,540,064 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,734,405 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,697,334千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,918,012千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【普通会計】（平成25年度）

1 用語解説

〔経常行政コスト〕

（1）人にかかるコスト

①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

（2）物にかかるコスト

①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

（3）移転支出的なコスト

①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

（4）その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

今年度の長期末払金と未払金の合計額から前年度の長期末払金と未払金合計額を除いた額です。

〔経常収益〕

(1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額です。

2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成25年度の経常行政コストは、79億5,764万7千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「物にかかるコスト」が経常行政コスト全体の40.9%（32億5,193万円）、次いで、「移転支出的なコスト」が39.6%（31億5,354万5千円）を占めており、「人にかかるコスト」が18.4%（14億6,358万7千円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの34.6%（27億5,068万6千円）、「教育」が16.0%（12億7,620万8千円）、「生活インフラ・国土保全」が12.6%（10億104万3千円）等となっています。

〔住民1人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,463,587	48,642
2. 物にかかるコスト	3,251,930	108,077
3. 移転支出的なコスト	3,153,545	104,807
4. その他のコスト	88,585	2,944
合 計	7,957,647	264,470

※平成25年度末（平成25年3月31日）人口 30,089人

純資産変動計算書【普通会計】（平成25年度）

1 用語解説

- (1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額
貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。
- (2) 純経常行政コスト
行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。
- (3) 一般財源
 - ①地方税
住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。
 - ②地方交付税
普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。
 - ③その他行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。
- (4) 補助金等受入
国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。
- (5) 臨時損益
 - ①災害復旧事業費
暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。
 - ②公共資産除売却損益
土地や建物などを売却した額から原価を除いた額です。
 - ③投資損失
他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。
- (6) 科目振替
純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。
- (7) 資産評価替えによる変動額
売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。
- (8) 無償受贈資産受入
寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成25年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、76億5,811万5千円です。地方税などの経常的な一般財源は62億9,164万7千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は23億8,944万円で合計すると86億8,108万7千円になり、純経常行政コストを除くと10億2,297万2千円の増加となりました。

臨時損益として、東日本大震災等に係る災害復旧事業のために13億5,875万4千円の臨時的な

損失が発生しました。

期末純資産残高は、純資産合計が3億1,077万7千円(0.99%)減少し、公共資産等整備国県補助金等が1億1,462万7千円(2.48%)減少し、公共資産等整備一般財源等が5億895万7千円(1.75%)増加し、その他一般財源等が7億471万8千円(30.05%)減少しました。

純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,354,320	4,625,550	29,080,445	△ 2,345,183	△ 6,492
純経常行政コスト	△ 7,658,115			△ 7,658,115	
一般財源					
地方税	4,230,365			4,230,365	
地方交付税	1,308,118			1,308,118	
その他行政コスト充当財源	753,164			753,164	
補助金等受入	2,389,440	152,068		2,237,372	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,358,754			△ 1,358,754	
公共資産除売却損益	53,581			53,581	
投資損失	△ 28,187			△ 28,187	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			933,162	△ 933,162	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			444,931	△ 444,931	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 391,353	391,353	
減価償却による財源増		△ 266,695	△ 877,202	1,143,897	
地方債償還等に伴う財源振替			399,419	△ 399,419	
資産評価替えによる変動額	△ 389				△ 389
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	31,043,543	4,510,923	29,589,402	△ 3,049,901	△ 6,881

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書【普通会計】（平成25年度）

1 用語解説

(1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は104億4,522万7千円、収入合計は102億1,761万4千円で、差引2億2,761万3千円のマイナス（赤字）になり、歳計現金残高が前年度より20.8%減少したことになります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は3億419万2千円のマイナス（赤字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の27.2%（20億8,715万9千円）で人件費が19.9%（15億2,274万2千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の44.3%（42億4,475万7千円）を占めています。また、経常的収支額は19億1,816万4千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計13億4,371万5千円に対して国県補助金などの収入合計3億6,747万円で、差引9億7,624万5千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還などの支出合計14億4,039万4千円に対して貸付金の回収などの収入合計2億7,086万2千円で、差引11億6,953万2千円のマイナス（赤字）となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,522,742
物件費	2,087,159
社会保障給付	1,166,414
補助金等	755,339
支払利息	88,033
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	661,803
その他支出	1,379,628
支出合計	7,661,118
地方税	4,244,757
地方交付税	1,308,118
国県補助金等	2,202,299
使用料・手数料	204,497
分担金・負担金・寄附金	78,772
諸収入	175,685
地方債発行額	820,400
基金取崩額	117,682
その他収入	427,072
収入合計	9,579,282
経常的収支額	1,918,164

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,111,230
公共資産整備補助金等支出	79,654
他会計等への建設費充当財源繰出支出	152,831
支出合計	1,343,715
国県補助金等	183,513
地方債発行額	26,000
基金取崩額	0
その他収入	157,957
収入合計	367,470
公共資産整備収支額	△ 976,245

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	205,000
基金積立額	263,590
定額運用基金への繰出支出	270
他会計等への公債費充当財源繰出支出	356,490
地方債償還額	615,044
支出合計	1,440,394
国県補助金等	3,628
貸付金回収額	205,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	53,581
その他収入	8,653
収入合計	270,862
投資・財務的収支額	△ 1,169,532

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 227,613
期首歳計現金残高	1,095,396
期末歳計現金残高	867,783

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,217,614	千円
地方債発行額	△	846,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	10,445,227	
地方債元利償還額		703,077	
財政調整基金等積立額		66,744	
基礎的財政収支		<u>△ 304,192</u>	千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

財務諸表の分析【普通会計】（平成25年度）

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 98.1\% \text{（前年度 } 99.0\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 19.3\% \text{（前年度 } 20.4\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 3.48 \text{ 年分（前年度 } 3.78 \text{ 年分）}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 50.0\% \text{（前年度 } 50.0\% \text{）}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 3.8\% \text{（前年度 } 3.7\% \text{）}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 25.1\% \text{（前年度 } 24.9\% \text{）}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。

6 行政コスト対税込等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100＝89.8%（前年度 98.1%）

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

7 地方債の償還可能年数

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額・基金取崩し額を除く）＝3.18 年
（前年度 5.31 年）

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝収入総額（地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く）－支出総額（地方債元利償還金・財政調整基金等積立額を除く）＝△3 億 419 万 2 千円
（前年度 2 億 9,142 万円）

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

9 流動比率

＝流動資産÷流動負債×100＝406.0%（前年度 429.9%）

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

高根沢町全会計の連結財務諸表(平成25年度)

(総務省方式改訂モデル)

1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 連結対象会計範囲

普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業

介護保険事業

(2) 対象年度

平成25年度(基準日:平成26年3月31日)

※出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

(4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業						(小計) B			
		公営企業			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	16,345,816		10,358,320					10,358,320			26,704,136
②教育	9,215,728										9,215,728
③福祉	937,859										937,859
④環境衛生	690,408	8,224,842						8,224,842			8,915,250
⑤産業振興	2,305,411			2,305,202				2,305,202			4,610,613
⑥消防	76,779										76,779
⑦総務	2,071,277										2,071,277
⑧収益事業											
⑨その他											
有形固定資産計	31,643,278	8,224,842	10,358,320	2,305,202				20,888,364			52,531,642
(2) 無形固定資産											
(3) 売却可能資産	6,315										6,315
公共資産合計	31,649,593	8,224,842	10,358,320	2,305,202				20,888,364			52,537,957
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	2,884,969									▲ 2,676,381	208,588
(2) 貸付金	20,700										20,700
(3) 基金等	1,924,962		1,692	307			1,216	3,215			1,928,177
(4) 長期延滞債権	84,779	313	2,608	830	174,941	135	3,367	182,194			266,973
(5) その他											
(6) 回収不能見込額	▲ 8,574	▲ 25	▲ 63	▲ 86	▲ 21,577	▲ 22	▲ 1,339	▲ 23,112			▲ 31,686
投資等合計	4,906,836	288	4,237	1,051	153,364	113	3,244	162,297	▲ 2,676,381		2,392,752
3. 流動資産											
(1) 資金	2,776,367	849,565	35,751	7,263	241,390	2,901	109,439	1,246,309			4,022,676
(2) 未収金	45,661	16,929	4,535	225	79,644	746	3,552	105,631			151,292
(3) 販売用不動産											
(4) その他		4,412						4,412			4,412
(5) 回収不能見込額	▲ 4,518	▲ 291	▲ 770	23	▲ 9,823	▲ 119	▲ 1,412	▲ 12,392			▲ 16,910
流動資産合計	2,817,510	870,615	39,516	7,511	311,211	3,528	111,579	1,343,960			4,161,470
4. 繰延勘定											
資産合計	39,373,939	9,095,745	10,402,073	2,313,764	464,575	3,641	114,823	22,394,621	▲ 2,676,381		59,092,179
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	6,093,000										6,093,000
②公営事業地方債		1,383,246	3,898,875	1,014,450				6,296,571			6,296,571
地方公共団体計	6,093,000	1,383,246	3,898,875	1,014,450				6,296,571			12,389,571
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計											
(3) 長期未払金	1,685										1,685
(4) 引当金	1,541,787	66,656	22,341	209			27,615	116,821			1,658,608
(うち 退職手当等引当金)	1,541,787	66,656	22,341	209			27,615	116,821			1,658,608
(うち その他の引当金)											
(5) その他											
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	7,636,472	1,449,902	3,921,216	1,014,659			27,615	6,413,392			14,049,864
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	614,233	100,417	177,617	69,943				347,977			962,210
②関係団体											
翌年度償還予定額計	614,233	100,417	177,617	69,943				347,977			962,210
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)											
(3) 未払金		13,155						13,155			13,155
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金	79,691	2,722	1,237	72			951	4,982			84,673
(6) その他		17,467						17,467			17,467
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	693,924	133,761	178,854	70,015			951	383,581			1,077,505
負債合計	8,330,396	1,583,663	4,100,070	1,084,674			28,566	6,796,973			15,127,369
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国庫補助金等	4,510,923	1,872,988	4,185,011	470,808				6,528,807			11,039,730
2. 公共資産等整備一般財源等	29,589,402	3,267,756	2,370,988	761,560	153,364	113	2,028	6,555,809	▲ 2,676,381		33,468,830
3. 他団体及び民間出資分											
4. その他一般財源等	▲ 3,049,901	770,615	▲ 253,996	▲ 3,278	311,211	3,528	84,229	912,309			▲ 2,137,592
5. 資産評価差額	▲ 6,881	1,600,723						1,600,723			1,593,842
純資産合計	31,043,543	7,512,082	6,302,003	1,229,090	464,575	3,641	86,257	15,597,648	▲ 2,676,381		43,964,810
負債及び純資産合計	39,373,939	9,095,745	10,402,073	2,313,764	464,575	3,641	114,823	22,394,621	▲ 2,676,381		59,092,179

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										純計 (A+B+C) D	
	普通会計 A	公営事業会計										相殺消去等 C
		公営企業会計			その他			(小計) B				
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					
経常行政コスト												
人件費	1,283,633	38,554	1,112	4,045						19,128	62,839	1,346,472
退職手当引当金繰入等	100,263	▲ 1,391	▲ 13,997	71						675	▲ 14,642	85,621
賞与引当金繰入等	79,691	2,722	1,237	72						951	4,982	84,673
物件費	2,087,159	143,226	136,422	37,695	3,507					53,262	409,917	2,488,480
維持補修費	20,874	14,567	30,064	2,510							47,141	68,015
減価償却費	1,143,897	222,641	287,693	75,925							586,259	1,730,156
社会保障給付	1,166,414											4,531,914
補助金等	755,339	135					1,702,930			1,662,570	3,365,500	1,852,249
他会計等への支出額	1,152,138						881,163			1,779	7,317	216,133
他団体への公共資産整備補助金等	79,654											79,654
支払利息	88,033	36,494	85,321	24,142							145,957	233,990
回収不能見込計上額	4,677	▲ 66	728	▲ 8			7,877		▲ 13	878	9,396	14,073
その他行政コスト	▲ 4,125	11,176	11,580	1,702			54,269		1,978		80,705	76,580
行政コスト合計	7,957,647	468,058	540,160	146,154			2,682,044		222,863	1,743,002	5,802,281	12,808,010
経常収益												
使用料・手数料	204,497						563		29		592	205,089
分担金・負担金・寄附金	95,035	18,869	19,213				930,021			486,027	1,454,130	1,544,146
保険料							822,825		170,108	330,379	1,323,312	1,323,312
事業収益		492,066	150,700	24,955							667,721	659,125
その他特定行政サービス収入		9,781	512	4,915			14,971		1,981	158	32,318	32,318
他会計補助金等			399,997	113,810			104,304		51,925	255,755	925,791	
行政サービス収入合計	299,532	520,716	570,422	143,680			1,872,684		224,043	1,072,319	4,403,864	3,763,990
(差引) 純行政コスト	7,658,115	▲ 52,658	▲ 30,262	2,474			809,360		▲ 1,180	670,683	1,398,417	9,044,020

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										純計 (A+B+C) D	
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計					相殺消去等 C
		水道	公共下水道事業		農業集排水事業		その他		介護保険	(小計) B		
			国民健康保険	後期高齢者医療								
期首純資産残高	31,354,320	7,422,560	6,199,741	1,231,564	485,732	2,461	98,578	15,440,636	▲ 2,657,395	44,137,561		
純経常行政コスト	▲ 7,658,115	52,658	30,262	▲ 2,474	▲ 809,360	1,180	▲ 670,683	▲ 1,398,417	12,512	▲ 9,044,020		
一般財源												
地方税	4,230,365									4,230,365		
地方交付税	1,308,118									1,308,118		
その他行政コスト充当財源	753,164									745,847		
補助金等受入	2,389,440	20,402	72,000		788,203		658,362	1,538,967	▲ 7,317	3,928,407		
臨時損益												
災害復旧事業費	▲ 1,358,754									▲ 1,358,754		
公共資産除売却損益	53,581									53,581		
投資損失	▲ 28,187									▲ 28,187		
収益事業純損失												
基金の一部を普通会計へ直接繰出し												
出資の受入・新規設立		17,433						17,433	▲ 17,433			
資産評価替えによる変動額	▲ 389									▲ 389		
無償受贈資産受入												
その他		▲ 971						▲ 971	▲ 6,748	▲ 7,719		
経費負担割合変更に伴う差額												
期末純資産残高	31,043,543	7,512,082	6,302,003	1,229,090	484,575	3,641	86,257	15,597,648	▲ 2,676,381	43,964,810		

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B	相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
[経常的収支の部]										
人件費	1,522,742	41,181	2,435	4,260			21,981	69,857	1,592,599	
物件費	2,087,159	140,958	136,422	37,695	35,805	3,507	53,262	407,649	▲ 8,596	2,486,212
社会保障給付	1,166,414				1,702,930		1,662,570	3,365,500		4,531,914
補助金等	755,339	135			881,163	215,612		1,096,910		1,852,249
支払利息	88,033	36,494	85,321	24,142				145,957		233,990
他会計への事務費等充当財源繰出支出	661,803					1,779	5,538	7,317	▲ 452,987	216,133
その他支出	1,379,628	13,912	41,644	4,212	54,269	1,978		116,015		1,495,643
支出合計	7,661,118	232,680	265,822	70,309	2,674,167	222,876	1,743,351	5,209,205	▲ 461,583	12,408,740
地方税	4,244,757									4,244,757
地方交付税	1,308,118									1,308,118
国県補助金等	2,202,299				788,203		658,362	1,446,565		3,648,864
使用料・手数料	204,497				562	29		591		205,088
分担金・負担金・寄附金	78,772	18,869			930,021		486,027	1,434,917	▲ 5,019	1,508,670
保険料					826,296	170,063	329,147	1,325,506		1,325,506
事業収入		493,185	146,573	25,198				664,956	▲ 8,596	656,360
譲収入	175,685				14,972	1,981	158	17,111		192,796
地方債発行額	820,400									820,400
長期借入金借入額										
短期借入金増加額										
基金取崩額	117,682									117,682
他会計繰入金等			331,300	62,307	104,304	51,925	255,755	805,591	▲ 805,591	
その他収入	427,072	9,781		4,915				14,696	▲ 8,870	432,898
収入合計	9,579,282	521,835	477,873	92,420	2,664,358	223,998	1,729,449	5,709,933	▲ 828,076	14,461,139
経常的収支額	1,918,164	289,155	212,051	22,111	▲ 9,809	1,122	▲ 13,902	500,728	▲ 366,493	2,052,399
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	1,111,230	270,324	197,483					467,807		1,579,037
公共資産整備補助金等支出	79,654									79,654
他会計への建設費充当財源繰出支出	152,831								▲ 152,831	
地方独立行政法人公共資産整備支出										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出										
地方三公社公共資産整備支出										
第三セクター等公共資産整備支出										
支出合計	1,343,715	270,324	197,483					467,807	▲ 152,831	1,658,691
国県補助金等	183,513	15,207	72,000					87,207		270,720
地方債発行額	26,000		62,800					62,800		88,800
長期借入金借入額										
基金取崩額										
他会計負担金等		22,628	5,373					28,001	▲ 28,001	
その他収入	157,957	▲ 972	57,310					56,338		214,295
収入合計	367,470	36,863	197,483					234,346	▲ 28,001	573,815
公共資産整備収支額	▲ 976,245	▲ 233,461						▲ 233,461	124,830	▲ 1,084,876
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金										
貸付金	205,000									205,000
基金積立額	263,590									263,590
定額運用基金への繰出支出	270									270
他会計への公債費充当財源繰出支出	356,490								▲ 356,490	
地方債償還額	615,044	97,979	221,287	68,461				387,727		1,002,771
長期借入金返済額										
短期借入金減少額										
収益事業純支出										
その他支出										
支出合計	1,440,394	97,979	221,287	68,461				387,727	▲ 356,490	1,471,631
国県補助金等	3,628									3,628
貸付金回収額	205,000									205,000
基金取崩額										
地方債発行額										
長期借入金借入額										
収益事業純収入										
公共資産等売却収入	53,581									53,581
他会計補助金等			63,324	51,503				114,827	▲ 114,827	
その他収入	8,653		▲ 37,423					▲ 37,423		▲ 28,770
収入合計	270,862		25,901	51,503				77,404	▲ 114,827	233,439
投資・財務的収支額	▲ 1,169,532	▲ 97,979	▲ 195,386	▲ 16,958				▲ 310,323	241,663	▲ 1,238,192
当年度資金増減額	▲ 227,613	▲ 42,285	16,665	5,153	▲ 9,809	1,122	▲ 13,902	▲ 43,056		▲ 270,669
期首資金残高	1,095,396	891,850	19,086	2,110	251,199	1,779	123,341	1,289,365		2,384,761
経費負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	867,783	849,565	35,751	7,263	241,390	2,901	109,439	1,246,309		2,114,092

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。